小倉紀蔵・大西裕・樋口直人著『嫌韓問題の解き方 ステレオタイプを排して韓国を考える』

朝日新聞出版，2016 年

ケント・ギルバート『儒教に支配された中国人と韓国人の悲劇』（講談社＋α新書）、櫻井よしこ・呉善花『赤い韓国――危機を招く半島の真実』（産経新聞出版）、浅羽祐樹・木村幹『だまされないための「韓国」――あの国を理解する「困難」と「重み」』（講談社）、牧野愛博『ルポ　絶望の韓国』（文春新書）、武藤正敏『韓国人に生まれなくてよかった』（悟空出版）、澤田克己『韓国新大統領 文在寅とは何者か』（祥伝社）、百田尚樹『今こそ、韓国に謝ろう』（飛鳥新社）、石平『朝鮮半島はなぜいつも地獄が繰り返されるのか――中国人ですら韓民族に関わりたくない本当の理由』（徳間書店）、峯岸博『韓国の憂鬱』（日本経済新聞社）――これらは、2017 年 1 月以降に順に刊行された韓国に関する一般書の一部である。この中で売れているのはギルバート、櫻井・呉、武藤、百田、石で、浅羽・木村、牧野、澤田、峯岸など研究者やジャーナリストによるアウトリーチは広く読者に届いていない。

韓国専門家として版を重ねているのは、キャリア外交官の「コリアン・スクール」で初めて駐韓大使に就いた武藤のものだけである。それだけでなく、この本は韓国でも論争を呼び、翻訳出版のオファーも相次いだという。

当初、聯合ニュース東京特派員は刊行前に書名だけで「嫌韓本」と決めつけ、5 月 29 日付で第一報を打電した。このフレーミングだけでなく、その後各紙に掲載されたコラムに共通して見られたのは、「知韓派の裏切り」（中央日報「時視各角」6 月 6 日付）という認識である。「真情な」韓国専門家ならば、当然、最後まで韓国の「正しい」見方（味方）をすべきなのに、逆に歪曲するとは「世論指導層」としての道義にもとる、というわけである。

こうした反応は「知日派」ほど強く、東亜日報顧問の沈揆先は、一万字を超える長文の反駁文をオンライン版（6 月 13 日付）に載せ、「武藤氏が韓国人、韓国の外交官でなくてよかった」と結んだ。あえて火中の栗を拾い、和解・癒やし財団の理事として慰安婦問題の解決や日韓関係の発展に向けて尽力してきた中でのやるせなさが滲み出ている。その分、安保情勢や文在寅政権の対北朝鮮政策に関する武藤の指摘は本来、韓国保守紙の論調と相通じるにもかかわらず、まっとうに検討されていない。

たとえ元大使として「正しくない（improper）」所作だとしても、その記述がすべて「正しくない（inaccurate）」わけではないし、「知韓派」「世論指導層」として常に「正しくない（not righteous）」わけでもない。むしろ、この「正しさ」をめぐる齟齬も含めて「知る」ことこそが、いま、双方にとって、切実である。

たとえば、文在寅大統領は日韓「慰安婦」合意について、「大多数の国民が情緒的に受け入れておらず、特に当事者が拒否している」（ワシントンポスト紙とのインタビュー、6 月 20 日付）というが、47 名の元慰安婦のうち 36 名が、たとえ不承不承であったとしても、受け入れたことを「拒否」と断じるのは「正確ではない（inaccurate）」。しかし、そうした事実を韓国メディアがほとんど伝えないことも含めて、社会的現実（social reality）とはそもそもそのように構成されるものである。厳にそうである以上、「いい悪い（rightousness）」をあげつらっても栓なきことで、そうした相手を

まずはそのまま理解する「相応しい（proper）」方法がなおさら問われている。

そのためには、本来、多様で複合的な事象について、自由かつオープンにアプローチすることが欠かせないが、日本では左右どちらの陣営も、韓国像が固定されていて、ほとんどイデオロギーになってしまっているというのが、本書の共著者のひとりというよりオーガナイザーである小倉の長年の主張である。そうした傾向は本書の刊行後、朴槿恵大統領の弾劾から文在寅政権の誕生までの一連の過程の中でより強くなった。

右派は、退陣デモが膨れ上がっていく中で国会が大統領を弾劾訴追したのは「代議制軽視の衆愚政治」であると冷笑した。さらに、憲法裁判所が8名の裁判官の全員一致で罷免を決定した際には、司法さえ「国民の声におもねった」と形容した社説（読売新聞3月12日付）も見られた。もちろん、「民心」がどのように代表＝代議（represent）されるのかは国や憲法によって異なるが、弾劾訴追も罷免も、韓国憲法が当初より予定している手続きである。「自由（主義）と民主主義」の組み合わせ方が日本と異なるからといって、「基本的価値を共有」（外務省）していないというのは、明らかに行き過ぎた「代弁＝表象（represent）」である。

また、「左派」の文在寅政権の下では、「親北」「反米」「反日」政策がはびこり、「日米韓」の安保連携という共有しているはずの「戦略的利益」（外務省）が損なわれてしまうのではないか、という見方をする。確かに、韓国における左右対立の第一軸は北朝鮮をめぐって形成され、左派が宥和的であるのは間違いない。しかし、北朝鮮による核・ミサイルの実戦配備がいよいよカウントダウンされるようになると、対北「圧力」「制裁」の国際協調や米韓同盟の戦略的重要性が再確認された。

他方、左派は、不正を働いた権力者に対して市民が立ち上がり、ついに自ら放逐したのは「ろうそく革命」であると称賛した。また、10パーセントを超える失業率など「ヘル朝鮮」の現状に若者が憤り、デモや投票に参加したことで、二期続いた保守政権を終わらせたという。経済問題は韓国では長らく政治の対立軸を形成してこなかったが、今回が画期的だったのかは、あくまでも経験的に明らかにされなければならない。にもかかわらず、実証することなく、そうした韓国は日本より進んでいて、見倣うべきモデルであると理想化するのは、単なる願望の表出、もっと言うと投影にすぎない。

また、北朝鮮の核・ミサイル問題についても、対話を重視し、外交的な解決を目指す韓国のイニシアチブを高く評価する。何より、「朝鮮半島問題の解決は当事者主導で行われるべきである」という当為に立っている。しかし、当為と現実の間には齟齬があるという冷徹な認識が必要であるし、政治リーダーにはそうしたリアリズムが求められている。事実、文大統領自身、「私たちが肝に銘じるべきなのは、朝鮮半島問題は私たちにとって最も切実であるのに、現実的には私たちに解決する力はなく、合意を引き出す力もないという事実である」（7月11日に開催された国務会議における発言）と率直に吐露している。

「〜〜である（what it is: A）」より「――でなければならない（what it should be: B）」を重視するが、「現にそうでない（B is not A）」ときに生じる情感を韓国では「恨」というが、日本に対して特に顕著である。逆に日本でも、左右どちらとも、韓国に対するアプローチがそれぞれ定型化している。それを「日本の韓国化」（小倉 2005: 129-130）と呼ぶかどうかはともかく、思考や行動を硬直化させ、自／他の関係性を固定化することになりやすいだろう。

言論NPOと東アジア研究院が2013年以降毎年実施している日韓共同世論調査によると、日本人のおよそ8割は韓国人の知り合いがなく、韓国を訪ねたこともない。9割強が韓国に関する情報源として自国のマスコミ、特にテレビに依拠しているが、その報道が客観的で公平であると思っているのは2割程度にすぎない。こうした知識情報環境の下では、韓国に良くない印象があったり、親しみを感じなかったりするのはむしろ当然である、というのが小倉の問題構成である。「嫌韓」という認識や、さらに時にヘイトデモなどの行動は、それ自体が問題であるというよりはむしろ、誤っ

た知識の帰結にすぎないというわけである。だとすると、認識や行動といったアウトプットを「正す」ためには、「正しい」知識をインプットすることが何より重要になる。そのために、小倉は当代随一の専門家たちを選別し、アカデミズムにおけるスタンダードな知見を日常語で分かりやすく書き下してもらったのが本書である。つまり、知識の平準化は「世論指導層」としての「知識人」の責務であるし、新書や選書という書籍のジャンルは「大衆」を「啓蒙」するのに打って付けのアウトレットというわけである。

確かに、「（韓国の）大統領は（（日本の）首相より）強大なリーダーシップを発揮できる」という理解がよく見られるが、権力分立型の大統領制よりも権力融合型の議院内閣制における執政長官の方が議会に多数派を形成しやすいため、少なくとも制度的にはその可能性が高いという政治学の定説が一般にはほとんど共有されていない。現に、文在寅大統領の与党「共に民主党」は国会で過半数に達していないため、就任から5カ月経った現在（2017年10月）でも、その同意が憲法上必要な憲法裁判所長を任命できていない。「「強い大統領」という韓国政治の幻影」（『大阪市立大学法学雑誌』54巻2号（2007年））は、10年も前に大西が精緻に分析したが、紀要や専門書だとインナーサークルでしか読まれないためか、その正体、実体がなかなか知れわたらない。

この他にも、大西は、「韓国政治は理念対立が激しく、与野党間の政権交代で劇的に変わる」だとか、「何かあるとすぐデモが生じ、世界の中で外れている」だとか、一連の過程で続出した俗論をあたかも見通していたかのように、政治学の一般理論と経験的データによって検証している。新書（『先進国・韓国の憂鬱――少子高齢化、経済格差、グローバル化』中公新書、2014年）というインターフェイスで、韓国の全体像を示すと同時に、通商政策と福祉政治という政治学でも別々に分析されてきた分野をつなぐ（方法を提示する）ことに成功した大西の本領発揮である。

樋口も基本的に同じで、すでに専門書（『日本型排外主義――在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会、2014年）で示した知見を敷衍し、ヘイトデモは「底辺層が担い手」であるという俗説を明確に否定している。大西と異なるのは、外国人の参政権や日本国籍取得について、在日コリアンの特異性や国際標準を確認した上で、日本という「逸脱事例」を是正する政策提案にまで踏み込んでいることである。経験的な分析にとどまるか、政策提案まで行うかは個々の判断があるだろうが、エビデンスに基づいたアプローチは本来、政策領域でも欠かせない。それなのに、ど素人ほど、エビデンスを提示することなく、「これこそが真実で、こうするべきだ」と土足で踏み込んでくるのが、韓国論の「現住所」である。

韓国語の「現住所（현주소）」は「現状、軌跡、到達点、限界、課題」など多義的な用語である。英語の“address”にも、「住所」「宛先」の他に、「問題に取り組む」「語りかける」という用法がある。「嫌韓問題の解き方」で問われているのは、まさにこうした多面的で「衡平な（proportional）」アプローチである。「嫌韓」にせよ「反・嫌韓」にせよ、あるいは「反日」にせよ、多様で複合的な事象の一面だけを過剰に強調するあまり、愛憎（コンプレックス）だけが前景化している。要は、「「韓国はわけがわからない国だ」。誰かがそう口にした時、問われているのは韓国ではなく、我々の知的営みのほうなのだ」（浅羽・木村 2017: 239）という姿勢が試されている。

「わけがわからない」韓国（や中国）と対照させて「日本スゴイ」を確証するのではなく、「他者の合理性」（岸・石岡・丸山 2016）を理解する方法をいかに提示することができるのか。「韓国の論理」とは、その行動がすべて「理にかなっている（reasonable）」ということではなく、なぜそうするのかという行動選択の理由（reasons）や、彼ら自身、そのことをどのように意味づけているのか（reasoning）についてまず「知ろうとすること」（早野・糸井 2014）である。それは「思いやり／慈悲（charity）」の問題（Donald Davidson）では決してなく、知性の原理原則（principle of rational accommodation）に関わる。本書がこの地平を示したのは明らかである。

その上で、現代韓国朝鮮学会には、小倉が会長

に就任する前に自負したように、この分野で最も「客観的で高度なレベルの分析が大量に蓄積されている」（p. 6）としても、会員が個々人として、あるいは学会を挙げて、誰に宛てて、どのように語りかけるのか、というのは、また別の問題である。小倉たちはそれぞれのディシプリンから、「むずかしいことをやさしく、やさしいことをふかく、ふかいことをおもしろく、おもしろいことをまじめに」（井上ひさし）というかたちで取り組んだ。本書を手にとって、ひととおり読んでもらえれば、確かに、「正しい」知識が身につくのは間違いない。そして、そうなると、「誤った」認識や行動も「正される」かもしれない。しかし、切実なのは、そもそも知識を新たにインプットしなければならないと認識するのか、知識習得の仕方自体を改めようと行動するのか、である。「知識→認識／行動」において、小倉は「→」よりも「誤った知識」を一貫して問題にしてきたが（小倉　2012）、それを正すためにも、「←」という機制に対する理解が不可欠である。

各自が見たいものだけを見る「ポスト真実」の時代、韓国に限らず、専門家がアウトリーチをして、広く届けるのはますます難しくなっている。本書も売れ行きという点では、芳しくないようだ。そもそも、「知識人」が世論を「指導」するべきである、という措定自体が各領域で根底から問い直されている。これまで裁量が比較的大きかった外交も例外ではなく、好むと好まざるとに関わらず、政府間合意の「不可逆」性を担保するためにも、国民の「心と精神を勝ち取る」ことが欠かせなくなっている。「誰（public）」とどのような「関係（relations）」を構築したいのかによって当然、「PR」の仕方も変わってくるが、現代韓国朝鮮研究においても、公共政策の立案・実行・評価というサイクルにおける専門知のあり方、「パブリック・インテレクチュアル」の役割について、検討してみる時期を迎えているのかもしれない。

流通してこそ「良貨（currency）」と言える。「悪貨」のせいにしてはなるまい。

（浅羽祐樹　新潟県立大学）

〈参考文献〉

小倉紀蔵　2005.『歴史認識を乗り越える――日中韓対話を阻むものは何か』講談社現代新書。
小倉紀蔵編　2012.『現代韓国を学ぶ』有斐閣選書。
外務省　各年度版『外交青書』。
岸政彦・石岡丈昇・丸山里美　2016.『質的社会調査の方法――他者の合理性の理解社会学』有斐閣。
早野龍五・糸井重里　2014.『知ろうとすること。』新潮文庫。